

鉄建協 土工協ら3団体と統合検討

4月総会で合併提示

2月までに素案策定

日本鉄道建設業協会（山本卓朗会長）は4日、日本土木工業協会、日本電力建設業協会、日本海洋開発建設協会（いずれも葉山晃児会長）の土木3団体の統合検討の議論に正式に参加することを決めた。早ければ2008年4月の4団体合同総会で4団体の合併を決議し、09年4月1日から土木4団体の新統合団体が発足することになる。既に鉄建協を除く土工協ら3団体は統合を前提にした議論を開始しており、鉄建協の去就が注目されている。

鉄建協が団体統合を視野にした議論に正式に参加すること、山本鉄建協会長が4日に開いた土工協、鉄建協、電建協、海洋協の4団体合同支部長会議と、その後の理事会で表明した。

合同支部長会議では、山本鉄建協会長が9月に実施した会員企業に対するアンケート結果を踏まえて、土工協との統合案に

対し70%を超える会員が支持した」とし、土工協の葉山会長も団体統合について、「常に時代の要請に対応し、会員に意義のある団体を目指す」とあいさつした。

土工協ら土木3団体は、ことし3月の理事会で統合を視野に議論を開始することを決定、7月から協会の統合に関するワーキンググループ（小林将志座長）で議論がスタートしていた。

ただ3月の時点では、「近代土木は鉄道から始まっており、軽々しく扱うわけにはいかない」（葉山土工協会長）と、鉄建協を統合の枠組みが

「近代土木は鉄道から始まっており、軽々しく扱うわけにはいかない」（葉山土工協会長）と、鉄建協を統合の枠組みが

「近代土木は鉄道から始まっており、軽々しく扱うわけにはいかない」（葉山土工協会長）と、鉄建協を統合の枠組みが

「近代土木は鉄道から始まっており、軽々しく扱うわけにはいかない」（葉山土工協会長）と、鉄建協を統合の枠組みが

「近代土木は鉄道から始まっており、軽々しく扱うわけにはいかない」（葉山土工協会長）と、鉄建協を統合の枠組みが

「近代土木は鉄道から始まっており、軽々しく扱うわけにはいかない」（葉山土工協会長）と、鉄建協を統合の枠組みが

「近代土木は鉄道から始まっており、軽々しく扱うわけにはいかない」（葉山土工協会長）と、鉄建協を統合の枠組みが

「近代土木は鉄道から始まっており、軽々しく扱うわけにはいかない」（葉山土工協会長）と、鉄建協を統合の枠組みが

団体統合へ向けた流れ

- 07年12月
 - ・鉄建協が3団体統合ワーキンググループに正式参加
- 08年2月
 - ・4団体の合併案案固め
- 08年4月
 - ・合同理事会・総会で合併承認
- 08年12月
 - ・法律上、4団体が「特例民法法人」に。臨時総会で合併契約承認と手続き開始
- 09年4月
 - ・新統合団体発足

度を適用した団体の吸収合併による「合併契約」の承認を目指す。

これまで公益法人団体を合併する場合、いったん団体を解散し残余財産を合併する相手団体に寄付する形しかなかったが、新制度では団体合併が、通常の企業合併と同様に行うことが可能になる。

そのための存続団体が他の3団体を吸収合併する

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢を占めていたことからス

案が現在有力だ。

ただ、08年12月の新制度導入に合わせるため、4団体が合併契約すること、決めるも、所管官庁による合併認可手続きに加え、吸収される3団体の債権の扱いに関する官報告示の期間もあり、新統合団体の発足は最速で09年4月1日からはなりそう

うだ。このため公益法人改革に伴う新たな公益社団法人への移行申請は09年4月以降となる。

団体統合の議論は、08年12月から始まる公益法

人改革に伴う新制度に移

行することを踏まえ、00

年、01年の会員企業調査

で、会費削減を理由に

「統合賛成」の声が大勢

を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢

を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢

を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢

を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢

を占めていたことからス

「統合賛成」の声が大勢

を占めていたことからス

ターゲットしていた。

そのため今後の団体合併についてはどの程度の会費が削減できるのかに、関心が集まる。

ただ団体運営費の削減は、既に鉄建協を除く土木3団体の事務局を統合しているほか、土工協が新たな活動方針を打ち出し、鉄建協も鉄道工事の「プロ技術者」の育成・承継を目的とした新たな活動を始めており、活動

の縮小につながる案は出しにくい状況にある。

今後、トータル的な会費削減額だけでなく、4団体すべてに加入していない会員企業の会費のあり方、支部の扱いも含めた調整が課題となりそう

だ。

また、土木の全国団体が一つになることは、業界全体の団体再編の呼び水になる可能性も予想される。

日本土木工業協会 1949年4月、社団法人土木工業協会設立。土工協年史によれば、鉄道請負業者が1899年に設立した日本土木組合が土工協の源流。会員は136社（12月4日時点）。

日本鉄道建設業協会 1965年4月、社団法人鉄道建設業協会として設立。

日本海洋開発建設協会 1973年4月、社団法人海洋開発建設協会設立。正会員は49社。

前身は1899年の日本土木組合。会員は118社（同）。

94年10月、前身の電力土木建設協会設立。会員は71社（同）。

日本海洋開発建設協会 1973年4月、社団法人海洋開発建設協会設立。正会員は49社。

前身は1899年の日本土木組合。会員は118社（同）。

94年10月、前身の電力土木建設協会設立。会員は71社（同）。

日本海洋開発建設協会 1973年4月、社団法人海洋開発建設協会設立。正会員は49社。

前身は1899年の日本土木組合。会員は118社（同）。

94年10月、前身の電力土木建設協会設立。会員は71社（同）。

日本海洋開発建設協会 1973年4月、社団法人海洋開発建設協会設立。正会員は49社。

前身は1899年の日本土木組合。会員は118社（同）。

94年10月、前身の電力土木建設協会設立。会員は71社（同）。